

第9 危険物規制

主な内容

- 危険物の規制
- 危険物施設数
- 保安体制
- 危険物製造所等の火災及び事故
- 指定数量未満の危険物、指定可燃物
- 危険物取扱者試験
- 危険物取扱者保安講習

第9 危険物規制

1 危険物の規制

危険物の規制は、危険物による災害の予防と被害の軽減を目的とした保安規制で、市町村長により規制がなされている。

2 危険物施設数

県内の総施設数は、平成22年3月31日現在22,793施設である。

最近5年間の危険物施設数の推移を示したのが第1図及び第1表である。危険物施設数は法令の整備された昭和35年当時に比べ約4.2倍であり、中でも取扱所の施設数が約5.3倍に増えているが、ここ数年は減少傾向が続いている。

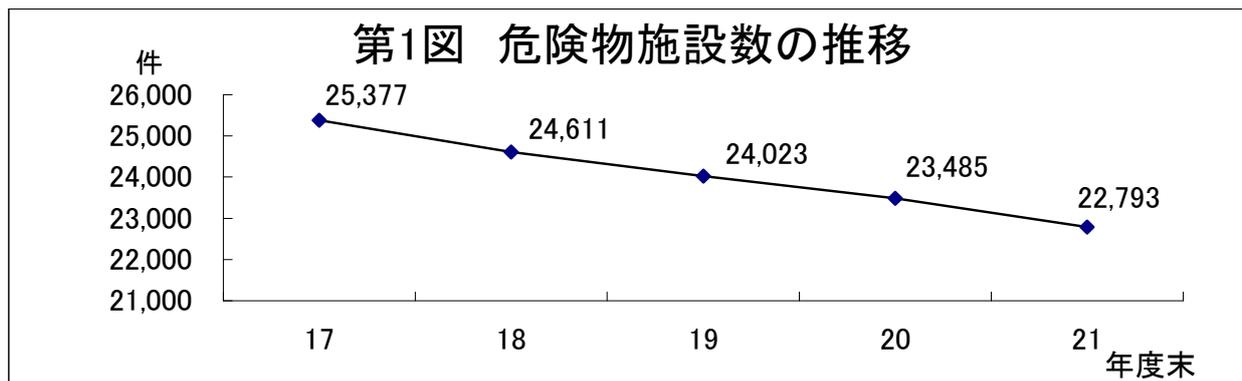
第2図には、平成22年3月31日現在の施設別の施設数及びその割合が示してある。それによると、製造所1.2%、貯蔵所66.7%、取扱所32.1%の構成比となっている。

消防本部別の施設数は統計資料第9-1表、500施設以上有する消防本部は第3図のとおりである。そのうち、1,000施設以上を有する消防本部は5つあり、県内施設数の21.6%が名古屋市に集中している。

これら施設を貯蔵取扱の倍数別にみたものが統計資料第9-2表である。指定数量の50倍以下の比較的小規模な施設が全体の72.4%を占め、大きなものでは1,000倍を超える施設が657施設(2.9%)あり、このうち屋外タンク貯蔵所が471施設とその71.7%を占めている。さらにこれらの施設を、貯蔵し取り扱っている危険物の種類別に分けたものが統計資料第9-3表である。ガソリン、灯油などの石油類に代表される第4類の危険物だけを取り扱う施設が97.5%とそのほとんどを占めている。

3 保安体制

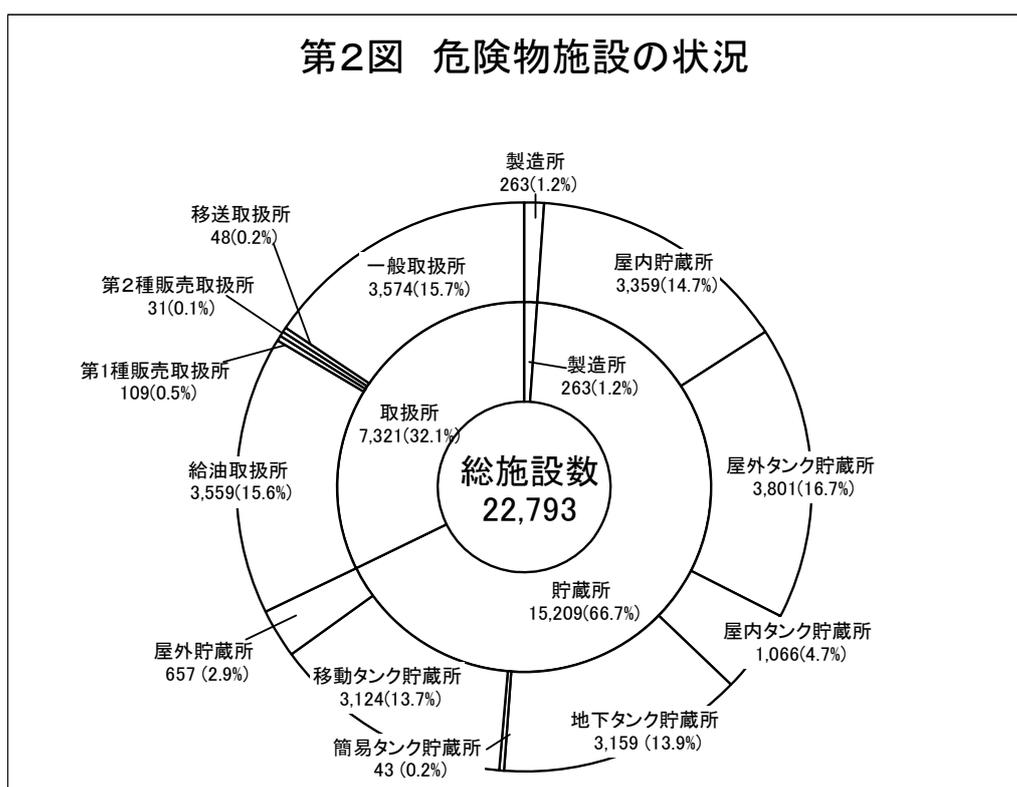
危険物施設を有する事業所9,672のうち、危険物保安統括管理者を要する事業所は10、危険物施設保安員を要する事業所は105、予防規程の作成を要する事業所は2,460、自衛消防組織を要する事業所は4ある(統計資料第9-4表参照)。



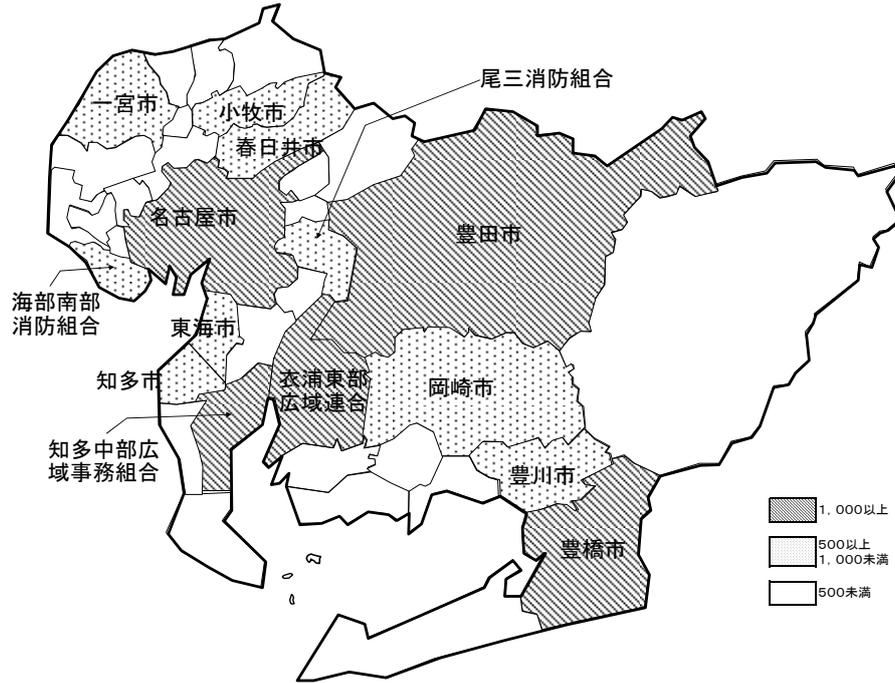
第1表 危険物施設の推移

調査年月日	合計	増加率	製造所	増加率	貯蔵所	増加率	取扱所	増加率
S35.12.31現在	5,487 (100)	% —	90 (100)	% —	4,002 (100)	% —	1,395 (100)	% —
H18. 3.31 "	25,377 (462)	362.5%	264 (293)	193.3%	17,054 (426)	326.1%	8,059 (578)	477.7%
H19. 3.31 "	24,611 (449)	-3.0%	262 (291)	-0.8%	16,457 (411)	-3.5%	7,892 (566)	-2.1%
H20. 3.31 "	24,023 (438)	-2.4%	265 (294)	1.1%	16,027 (400)	-2.6%	7,731 (554)	-2.0%
H21. 3.31 "	23,485 (428)	-2.2%	262 (291)	-1.1%	15,702 (392)	-2.0%	7,521 (539)	-2.7%
H22. 3.31 "	22,793 (415)	-2.9%	263 (292)	0.4%	15,209 (380)	-3.1%	7,321 (525)	-2.7%

(注) 1. ()内の数値は、昭和35.12.31現在の数を100とした場合の指数である。
 2. 増加率はいずれも対前年比である。(H18年はS35年比)



第3図 消防本部別危険物施設数



4 危険物製造所等の火災及び事故

平成 21 年中に発生した危険物施設の火災（爆発を含む。）は 16 件、流出及びその他の事故は 37 件であり、前年に比べ火災件数は 3 件増加、流出及びその他の事故が 3 件増加した。施設別の発生状況を第 2 表に示してある。

火災については製造所で 4 件、取扱所で 12 件発生しているが、危険物の貯蔵に主体をおく貯蔵所よりも、その取扱いが主目的である製造所、取扱所の方が火災の発生率が高い傾向にある。

一方、危険物の流出事故については、貯蔵所で 5 件、取扱所で 12 件発生している。火災に比べ死傷者等の人的被害につながる恐れは小さいものの、土壌汚染など環境に与える影響は大きく、いったん河川、海域等へ危険物が流れ出せばその被害が広範囲に及ぶこともある。また火源により引火し、火災につながる可能性もあることから、軽視できない問題である。

最近の火災及び事故件数は統計資料第 9-5 表のとおりである。

今後とも、危険物に係る火災、事故をなくすため、関係事業所への立入検査（統計資料第 9-6 表参照）、講習会等あらゆる機会をとらえ、事故防止への啓発に努めていく必要がある。

第2表 平成21年中の危険物災害内訳（平成21年1月1日～12月31日）

施設区分 内訳	危険物施設														危険物施設以外								
	総合計	合計	製造所									取扱所					合計	無許可施設	運搬中	仮仮取貯蔵			
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所								
火災	18	16	4												12	1				11	2	1	1
流出事故	23	19	2	5					3						12	4			2	6	4		4
破損及びその他の事故	18	18	1	1					1						16	15				1			
合計	59	53	7	6					4						40	20			2	18	6	1	5

5 指定数量未満の危険物、指定可燃物

消防法別表に定める指定数量未満の危険物や指定可燃物の貯蔵及び取扱いについては市町村長等の許可を必要としないが、危険物については指定数量の5分の1以上の場合、指定可燃物については市町村条例で定める量を超える場合において、市町村条例で届出の義務が課せられている。

少量の危険物は、石油ストーブの燃料、除草剤・殺虫剤等の薬品の形で各家庭の隅々にまで入り込んでいる。危険性は量の多少に関わらないが、その認識が十分とはいえない。

また指定可燃物についても、平成15年8月の三重県のRDF（事故当時は未指定。平成17年12月から再生資源燃料として追加。）貯蔵タンク爆発事故や、同年9月の栃木県のタイヤ（指定可燃物の合成樹脂類に該当。）工場火災に見られるように、危険物による事故に匹敵する被害等が発生する危険性を有している。

このため、少量の危険物や指定可燃物についても、その危険性を再認識させ、正しい貯蔵取扱いがされるよう広く啓発することが必要である。

6 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、危険物の取扱作業の保安に関して必要な知識及び技能について行うもので、甲種、乙種及び丙種の3種類あり、この試験に合格した者に対して、危険物取扱者免状が交付される（昭和60年度から試験事務を財団法人消防試験研究センターに委任）。

甲種の免状ではすべての種類の危険物、乙種の免状では免状で指定する種類（第1類から第6類）の危険物を自ら取り扱うことができるほか、危険物取扱者以外の者による危険物の取扱作業においての立会及び保安監督者になることができる。

なお、丙種の免状では免状に指定された品名（ガソリン等）の危険物を取り扱うことができる。

平成21年度の試験は4回実施し、その結果は統計資料第9-7表のとおりであり、免状の作成状況については統計資料第9-8表のとおりである。

また年度別の危険物取扱者試験実施状況は統計資料第9-9表のとおりである。

7 危険物取扱者保安講習

科学技術等の進歩により、次々に新たな危険物が出現し、これに対してその貯蔵及び取扱いの方法も常に変化し、技術上の基準を定める法令の改正もますます多く行われる傾向にある。

このため危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、一定の期間（原則として3年以内）ごとに都道府県知事が行う講習を受けなければならないことになっている。

平成21年度の危険物取扱者保安講習は、名古屋市内34回、豊橋市内4回、稲沢市内2回、刈谷市内2回、高浜市内2回、大府市内2回、豊田市内2回、幸田町内2回、武豊町内4回の、計54回行い、9,489人が受講した。

また、年度別の危険物取扱者保安講習の実施状況は統計資料第9-10表のとおりであり、受講者状況は統計資料第9-11表のとおりである。

第9-1表 危険物施設

平成22.3.31現在

団体名	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
	県計	22,793	263	15,209	3,359	3,801	1,066	3,159	43	3,124	657	7,321	3,559	109	31	48	3,574
	市・市を含む組合計	21,560	253	14,369	3,168	3,586	988	2,959	32	2,994	642	6,938	3,371	108	31	46	3,382
消防本部及び設置市町村	名古屋市	4,934	46	3,470	699	753	297	612		1,026	83	1,418	730	58	20	17	593
	豊橋市	1,173	8	772	202	181	28	175	1	145	40	393	214	5		3	171
	岡崎市	861	4	491	124	99	23	179		50	16	366	179	19	2		166
	一宮市	584	3	377	76	70	62	125		38	6	204	134	2			68
	瀬戸市	368	1	247	38	37	40	53	4	71	4	120	64	1			55
	春日井市	578	1	360	124	52	15	93	2	69	5	217	130	2	2		83
	豊川市	596	4	375	92	83	15	103		66	16	217	119	2			96
	津島市	337	2	269	24	19	4	24	1	196	1	66	40	1	1		24
	豊田市	1,524	12	908	199	185	96	281	6	110	31	604	280	1	1		322
	西尾市	395	2	253	62	100	28	47	1	7	8	140	56				84
	蒲郡市	415	1	284	38	62	33	85		53	13	130	51	1		1	77
	犬山市	274	4	185	57	68	9	42		4	5	85	39	1	1		44
	常滑市	253		177	34	32	46	33	4	23	5	76	36	1			39
	江南市	167	1	100	31	19	9	27		13	1	66	35				31
	小牧市	730	14	492	184	73	13	90		64	68	224	131	2			91
	稲沢市	313	2	185	78	31	11	52		8	5	126	70				56
	新城市	411	3	268	38	76	12	88	6	37	11	140	78				62
	東海市	797	18	475	76	202	12	30		124	31	304	97	1			206
	大府市	292	2	177	68	36	7	37		25	4	113	43				70
	知多市	584	19	453	35	269	1	24		87	37	112	33			13	66
	尾張旭市	119		73	29	18	7	13		3	3	46	27				19
	岩倉市	105	5	72	12	25	2	23		3	7	28	13				15
	豊明市	129	4	92	37	25	7	12			11	33	21		1		11
	田原市	409		269	26	121	23	50	3	42	4	140	66			2	72
	愛西市	142		90	18	15	8	31		12	6	52	34				18
	知多中部広域事務組合	1,449	53	1,029	223	388	57	110		152	99	367	113	7		8	239
	尾三消防組合	620	17	413	88	131	24	104		35	31	190	85	1			104
	海部南部消防組合	673		527	77	62	16	41	1	321	9	146	101			2	43
	西春日井広域事務組合	490	1	331	100	63	14	92		52	10	158	78	3	2		75
	衣浦東部広域連合	1,838	26	1,155	279	291	69	283	3	158	72	657	274		1		382
	町・町村のみの組合計	1,233	10	840	191	215	78	200	11	130	15	383	188	1		2	192
	長久手町	86		54	15	9	4	25		1		32	16				16
蟹江町	75		49	14	6	9	19		1		26	15				11	
幸田町	148	1	99	30	19	6	27		17		48	22				26	
海部東部消防組合	181	6	123	48	25	14	25	1	6	4	52	32	1			19	
丹羽広域事務組合	191	2	117	54	15	4	29		12	3	72	29				43	
幡豆郡消防組合	307		221	18	82	27	34		54	6	86	43				43	
知多南部消防組合	245	1	177	12	59	14	41	10	39	2	67	31			2	34	

第9-2表 倍数別危険物施設数

平成 22.3.31現在

区分	製造所等の別	合計 (A) (B)~(D)	製造所 (B)	貯蔵所												取扱所								
				小計 (C) (ア)~(キ)	屋内貯蔵所 (ア)	屋外タンク貯蔵所 (イ)	準特定屋外タンク			屋内タンク貯蔵所 (ウ)	地下タンク貯蔵所 (エ)	簡易タンク貯蔵所 (オ)	移動タンク貯蔵所 (カ)	14KLを超える被けん引車型	屋外貯蔵所 (キ)	小計 (D) (ク)~(シ)	給油取扱所 (ク)	第1種販売取扱所 (ケ)	第2種販売取扱所 (コ)	移送取扱所 (サ)	特定制送取扱所	一般取扱所 (シ)		
							旧法タンク	特定屋外タンク	旧法タンク														地中タンク	
許可施設数 県計		22,793	263	15,209	3,359	3,801	215	202	399	311	2	1,066	3,159	43	3,124	623	657	7,321	3,559	109	31	48	1	3,574
数 量 別	5倍以下	7,155	18	5,568	1,622	581						556	1,425	41	1,190	9	153	1,569	144	39				1,386
	5倍を超え 10倍以下	4,319	37	2,866	758	501						417	748	2	167	16	273	1,416	290	27				1,099
	10倍を超え 50倍以下	5,030	49	3,173	606	1,244						93	744		290	27	196	1,808	1,040	43	31			694
	50倍を超え 100倍以下	2,395	51	1,824	103	393	4	4					122		1,186	321	20	520	368			1		151
	100倍を超え 150倍以下	928	16	538	127	131	9	8					44		232	212	4	374	328					46
	150倍を超え 200倍以下	630	14	200	46	123	3	3	2	2			19		7	5	5	416	387			2		27
	200倍を超え 1,000倍以下	1,679	54	515	49	357	147	140	24	20			54		49	30	6	1,110	997			3		110
	1,000倍を超え 5,000倍以下	319	12	249	38	205	47	43	123	100			3		3	3		58	5			12		41
	5,000倍を超え 10,000倍以下	88	3	74	3	71	1	1	67	54								11				2		9
10,000倍を 超えるもの	250	9	202	7	195	4	3	183	135	2							39				28	1	11	

第9-4表 危険物事業所数

平成 22.3.31現在

区 分	自衛消防組織を要する事業所数	危険物保安統括管理者を要する事業所数	危険物施設保安員を要する事業所数	予防規程の作成を要する事業所数	その他の事業所数	総事業所数
県 計	4	10	105	2,460	7,212	9,672

第9-5表 危険物製造所等の火災及び事故件数

	合計事故件数	爆 発 及 び 火 災					漏 洩 及 び そ の 他 の 事 故					死 傷 者		損害額 (万円)
		製造所	貯蔵所	取扱所	その他 (運搬中等)	計	製造所	貯蔵所	取扱所	その他 (運搬中等)	計	死者	負傷者	
平成 17	65	4	2	20		26	1	13	21	4	39		11	17,955
18	58	3		19	2	24		9	25		34		14	15,403
19	55	2	1	15	5	23		14	16	2	32	3	15	11,146
20	51	1	1	11		13	2	12	20	4	38	1	7	45,487
21	59	4		12	2	18	3	6	28	4	41		15	14,468

第9-6表 立入検査実施状況

平成21年度

区 分	合 計	製造所	貯 蔵 所									取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 販売 取扱所	第2種 販売 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所	
検査 施設数	13,449	174	8,572	2,096	2,285	636	1,691	20	1,456	388	4,703	2,454	56	16	28	2,149	
延回数	16,009	192	10,227	2,567	2,654	765	1,980	20	1,787	454	5,590	2,889	58	18	28	2,597	

第9-7表 平成21年度危険物取扱者試験実施状況

	実施期日	種別 区分	合計	甲種	乙種						丙種	
					小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
危険物 取扱者 試験	21.4.26	出願者数	6,510		6,009	487	357	346	3,893	355	571	501
		受験者数	6,112		5,634	471	343	336	3,592	340	552	478
		合格者数	3,091		2,801	331	240	220	1,424	223	363	290
		合格率(%)	50.6		49.7	70.3	70.0	65.5	39.6	65.6	65.8	60.7
	21.7.12 (21.7.19)	出願者数	12,220	690	9,826	433	493	440	7,488	461	511	1,704
		受験者数	11,529	648	9,258	421	477	434	6,978	451	497	1,623
		合格者数	4,922	182	3,881	270	289	263	2,384	343	332	859
		合格率(%)	42.7	28.1	41.9	64.1	60.6	60.6	34.2	76.1	66.8	52.9
	21.10.11 (21.11.1)	出願者数	9,005		7,457	376	368	393	5,605	324	391	1,548
		受験者数	8,414		6,933	366	360	383	5,129	317	378	1,481
		合格者数	3,368		2,717	245	254	289	1,486	209	234	651
		合格率(%)	40.0		39.2	66.9	70.6	75.5	29.0	65.9	61.9	44.0
	22.1.31	出願者数	7,871	742	6,158				6,158			971
		受験者数	7,298	669	5,694				5,694			935
		合格者数	2,683	154	1,990				1,990			539
		合格率(%)	36.8	23.0	34.9				34.9			57.6
合計	出願者数	35,606	1,432	29,450	1,296	1,218	1,179	23,144	1,140	1,473	4,724	
	受験者数	33,353	1,317	27,519	1,258	1,180	1,153	21,393	1,108	1,427	4,517	
	合格者数	14,064	336	11,389	846	783	772	7,284	775	929	2,339	
	合格率(%)	42.2	25.5	41.4	67.2	66.4	67.0	34.0	69.9	65.1	51.8	

(注) ()内の日付けは、高校生を対象とした試験である。

第9-8表 危険物取扱者免状作成状況

	免状交付	再交付	書換	写真書換
平成17	12,348	733	213	4,647
18	12,948	780	228	4,572
19	13,822	772	268	4,641
20	12,998	809	236	4,831
21	13,692	718	224	5,658

(注) 書換は、氏名、本籍等を変更した場合である。
 写真書換は、写真を撮影した日から10年を経過した場合である。
 件数は、当該年度に受けた申請数である。

第9-9表 年度別危険物取扱者試験実施状況

昭和35～平成21年度

実施年度	種別 区分	合計	甲種	乙種						丙種	備考	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類			第6類
昭和35 ～ 平成14	申請者数	1,100,357	31,035	796,491	10,386	11,130	8,652	731,137	9,491	25,695	272,831	丙種は 昭和46年 度から
	受験者数	1,010,841	28,303	725,367	10,081	10,853	8,427	662,086	9,230	24,690	257,171	
	合格者数	427,249	9,117	284,005	6,724	6,288	5,326	243,924	5,738	16,005	134,127	
	合格率(%)	42.3	32.2	39.2	66.7	57.9	63.2	36.8	62.2	64.8	52.2	
	免状交付数	438,001	10,250	294,376	6,993	6,370	5,772	252,948	5,929	16,364	133,375	
15	申請者数	36,790	1,187	30,686	1,341	1,678	1,234	23,292	1,313	1,828	4,917	平成
	受験者数	34,380	1,080	28,706	1,312	1,634	1,206	21,485	1,298	1,771	4,594	15.4.27
	合格者数	14,693	339	11,624	898	941	737	7,247	695	1,106	2,730	15.7.13
	合格率(%)	42.7	31.4	40.5	68.4	57.6	61.1	33.7	53.5	62.5	59.4	15.11.3
	免状交付数	14,668	339	11,653	897	941	736	7,283	695	1,101	2,676	16.1.25
16	申請者数	36,908	1,055	30,391	1,390	1,628	1,283	22,830	1,320	1,940	5,462	平成
	受験者数	34,424	959	28,375	1,361	1,590	1,262	20,983	1,296	1,883	5,090	16.4.25
	合格者数	14,552	218	11,531	858	965	813	6,790	806	1,299	2,803	16.7.11
	合格率(%)	42.3	22.7	40.6	63.0	60.7	64.4	32.4	62.2	69.0	55.1	16.10.10
	免状交付数	14,487	217	11,512	855	963	813	6,782	806	1,293	2,758	17.1.23
17	申請者数	34,150	1,059	27,940	1,288	1,335	1,024	21,954	1,237	1,102	5,151	平成
	受験者数	31,694	956	25,935	1,248	1,306	994	20,112	1,211	1,064	4,803	17.4.24
	合格者数	12,596	276	9,501	720	711	585	6,161	688	636	2,819	17.7.10
	合格率(%)	39.7	28.9	36.6	57.7	54.4	58.9	30.6	56.8	59.8	58.7	17.10.30
	免状交付数	12,348	264	9,350	720	710	582	6,019	686	633	2,734	18.2.5
18	申請者数	33,889	1,011	28,359	1,315	1,176	979	22,585	911	1,393	4,519	平成
	受験者数	31,546	913	26,403	1,282	1,149	952	20,783	881	1,356	4,230	18.4.23
	合格者数	12,911	298	10,537	707	693	604	7,232	532	769	2,076	18.7.9
	合格率(%)	40.9	32.6	39.9	55.1	60.3	63.4	34.8	60.4	56.7	49.1	18.10.29
	免状交付数	12,948	307	10,578	702	689	602	7,289	529	767	2,063	19.2.4
19	申請者数	34,914	1,139	28,875	1,395	1,319	911	22,667	1,022	1,561	4,900	平成
	受験者数	32,489	1,050	26,856	1,359	1,288	888	20,787	998	1,536	4,583	19.4.22
	合格者数	14,024	321	11,242	847	842	548	7,626	671	708	2,461	19.7.8
	合格率(%)	43.2	30.6	41.9	62.3	65.4	61.7	36.7	67.2	46.1	53.7	19.10.14
	免状交付数	13,822	313	11,143	842	836	547	7,545	667	706	2,366	20.1.20
20	申請者数	34,212	1,361	28,129	1,243	1,263	1,093	21,964	1,108	1,458	4,722	平成
	受験者数	31,861	1,242	26,191	1,199	1,229	1,065	20,200	1,079	1,419	4,428	20.4.27
	合格者数	13,187	350	10,626	667	748	686	6,935	721	869	2,211	20.7.13
	合格率(%)	41.4	28.2	40.6	55.6	60.9	64.4	34.3	66.8	61.2	49.9	20.10.12
	免状交付数	12,998	349	10,513	661	744	681	6,851	715	861	2,136	21.1.25
21	申請者数	35,606	1,432	29,450	1,296	1,218	1,179	23,144	1,140	1,473	4,724	平成
	受験者数	33,353	1,317	27,519	1,258	1,180	1,153	21,393	1,108	1,427	4,517	21.4.26
	合格者数	14,064	336	11,389	846	783	772	7,284	775	929	2,339	21.7.12
	合格率(%)	42.2	25.5	41.4	67.2	66.4	67.0	34.0	69.9	65.1	51.8	21.10.11
	免状交付数	13,692	328	11,156	840	781	767	7,070	772	926	2,208	22.1.31
累 計	申請者数	1,346,826	39,279	1,000,321	19,654	20,747	16,355	889,573	17,542	36,450	307,226	
	受験者数	1,240,588	35,820	915,352	19,100	20,229	15,947	807,829	17,101	35,146	289,416	
	合格者数	523,276	11,255	360,455	12,267	11,971	10,071	293,199	10,626	22,321	151,566	
	合格率(%)	42.2	31.4	39.4	64.2	59.2	63.2	36.3	62.1	63.5	52.4	
	免状交付数	532,964	12,367	370,281	12,510	12,034	10,500	301,787	10,799	22,651	150,316	

(注) 1 合格者数より免状交付数が多いのは、昭和35年、平成2年及び平成3年の法改正時に講習のみによる免状交付者が含まれているためである。

2 備考欄の日付は試験実施日である。

第9-10表 年度別危険物取扱者保安講習実施状況

年 度	種別	給油取扱所	特定事業所	そ の 他	合 計
	区分				
平成 15	受講者数	2,248	968	5,882	9,098
	講習回数	15	7	26	48
16	受講者数	1,997	1,042	5,952	8,991
	講習回数	15	7	27	49
17	受講者数	1,936	971	5,647	8,554
	講習回数	15	7	26	48
18	受講者数	2,302	1,033	5,756	9,091
	講習回数	15	7	26	48
19	受講者数	2,113	1,110	5,947	9,170
	講習回数	15	7	27	49
20	受講者数	2,133	1,038	5,717	8,888
	講習回数	15	7	29	51
21	受講者数	2,523	1,106	5,860	9,489
	講習回数	15	7	32	54

第9-11表 年度別危険物取扱者保安講習受講者状況

区分 年度	申請者数	受講者数	免 状 の 種 類									
			合 計	甲 種	乙 種						丙 種	
					小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成 15	9,271	9,098	11,913	488	9,894	255	285	188	8,318	287	561	1,531
16	9,210	8,991	12,134	482	10,045	316	332	226	8,208	342	621	1,607
17	8,765	8,554	11,418	521	9,500	274	311	208	7,842	303	562	1,397
18	9,280	9,091	12,308	472	10,221	295	356	243	8,387	349	591	1,615
19	9,341	9,170	12,902	495	10,688	415	411	313	8,416	426	707	1,719
20	9,050	8,888	12,398	462	10,427	351	448	313	8,258	436	621	1,509
21	9,660	9,489	13,418	528	11,141	409	487	355	8,737	473	680	1,749